

運用報告書 (全体版)

第6期<決算日2021年9月27日>

資本収益力日本株ファンド (年1回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年9月25日から2025年9月26日までです。	
運用方針	わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	資本収益力日本株ファンド(年1回決算型)	資本収益力日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	資本収益力日本株マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	投資指標のうち、企業の自己資本に対する収益力を表す「ROE(自己資本利益率)」を重視した銘柄選択を行います。株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
組入制限	資本収益力日本株ファンド(年1回決算型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	資本収益力日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(原則として毎年9月26日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額の状態等によっては分配を行わないことがあります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「資本収益力日本株ファンド(年1回決算型)」は、2021年9月27日に第6期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

http://www.am-one.co.jp/

資本収益力日本株ファンド（年1回決算型）

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			J P X日経インデックス400 (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期(2017年9月26日)	12,091	0	26.4	12,060.54	26.2	98.2	—	5,132
3期(2018年9月26日)	13,533	0	11.9	13,546.35	12.3	97.3	—	3,460
4期(2019年9月26日)	11,146	0	△17.6	12,378.72	△8.6	97.5	—	2,417
5期(2020年9月28日)	11,785	0	5.7	13,058.70	5.5	98.2	—	2,054
6期(2021年9月27日)	14,714	0	24.9	16,854.00	29.1	97.1	—	1,813

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 参考指数は設定日前営業日（2015年9月24日）を10,000として指数化しています（以下同じ）。

(注4) 「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。本商品は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」及び「日経」は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400 (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2020年9月28日	11,785	—	13,058.70	—	98.2	—
9月末	11,627	△1.3	12,906.63	△1.2	96.5	—
10月末	11,283	△4.3	12,547.72	△3.9	97.0	—
11月末	12,562	6.6	14,091.67	7.9	97.1	—
12月末	13,037	10.6	14,453.79	10.7	97.1	—
2021年1月末	13,033	10.6	14,515.22	11.2	97.7	—
2月末	13,154	11.6	14,928.45	14.3	97.7	—
3月末	13,747	16.6	15,722.77	20.4	96.1	—
4月末	13,391	13.6	15,260.18	16.9	96.9	—
5月末	13,425	13.9	15,524.06	18.9	96.9	—
6月末	13,592	15.3	15,653.84	19.9	96.4	—
7月末	13,313	13.0	15,252.34	16.8	97.3	—
8月末	13,681	16.1	15,792.29	20.9	97.4	—
(期 末)						
2021年9月27日	14,714	24.9	16,854.00	29.1	97.1	—

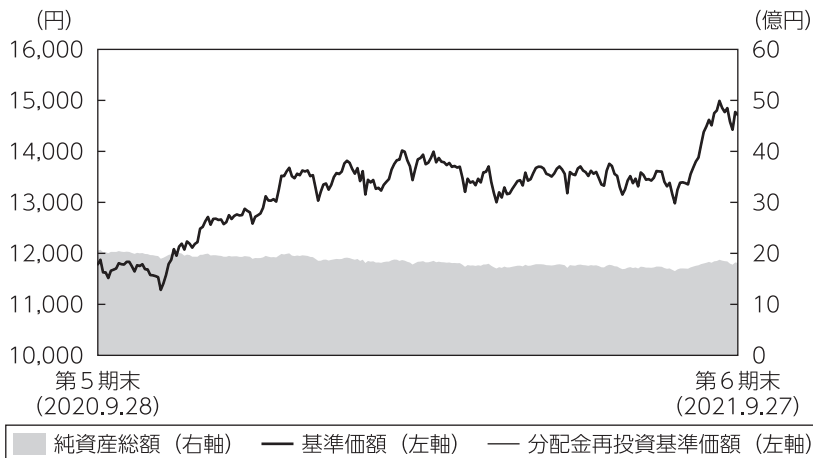
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2020年9月29日から2021年9月27日まで)

基準価額等の推移



第6期首： 11,785円
第6期末： 14,714円
(既払分配金0円)
騰落率： 24.9%
(分配金再投資ベース)

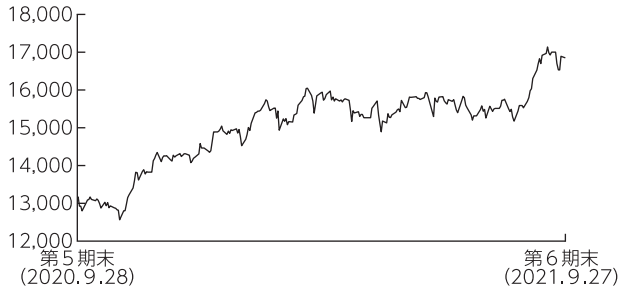
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

資本収益力日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて国内株式に投資し、収益獲得を目指しました。保有銘柄群のパフォーマンスは参考指数に対して劣後したものの、株式市場の上昇に合わせて基準価額は上昇しました。個別銘柄では、ウエストホールディングス、ルネサスエレクトロニクス、東京エレクトロンなどがプラス寄与した一方、ネットワンシステムズ、セリア、アンリツなどがマイナスに影響しました。

投資環境

< J P X 日経インデックス400 (配当込み) の推移 >



国内株式市場は、J P X 日経インデックス400 (配当込み) でみて、29.1%上昇しました。期初から3月は、世界的な景気回復や政策期待を背景に、大幅上昇しました。その後、8月までは、米長期金利の低下基調が景況感、投資マインドの低下に繋がったほか、米量的金融緩和の修正議論などが懸念され、ボックス推移となりました。期末付近1ヵ月は、現職不出馬の自民党総裁選挙に向けて、新総裁 (首相) への政策期待が高まり、高値を更新する展開になりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

資本収益力日本株マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

●資本収益力日本株マザーファンド

R O E (自己資本利益率) の「水準 (高さ)」と、その「持続力」や「改善見込み」を重視しつつ、「割安度」を加味して銘柄選択を実施しました。また、独自ビジネスモデルや競争優位性を保持し、業績拡大や資本政策による R O E の維持、改善が期待できる銘柄の発掘に努めました。具体的には、太陽光発電関連ビジネスに強みを持つウエストホールディングス、半導体製造装置の前工程に強みを持つ東京エレクトロン、電動化対応で競争力が高いトヨタ自動車、などを保有しました。

【組入上位10業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	20.1
2	情報・通信業	10.2
3	小売業	8.2
4	化学	8.2
5	サービス業	7.0
6	医薬品	6.9
7	輸送用機器	6.6
8	機械	6.5
9	卸売業	5.0
10	陸運業	3.4

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	18.5
2	サービス業	10.9
3	情報・通信業	8.9
4	輸送用機器	8.0
5	化学	6.2
6	精密機器	4.6
7	小売業	4.6
8	機械	4.6
9	卸売業	4.2
10	銀行業	3.6

【組入上位10銘柄】

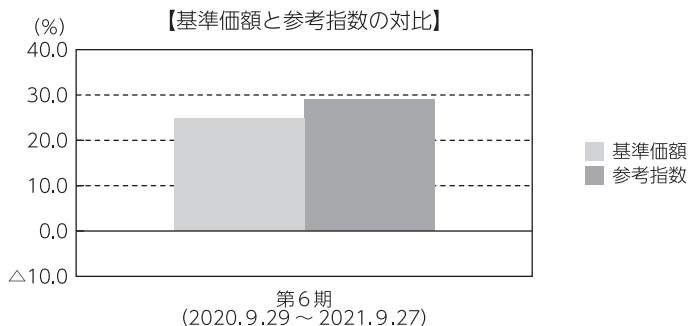
期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	ネットワンシステムズ	2.1
2	日本電産	1.9
3	Zホールディングス	1.9
4	キーエンス	1.9
5	第一三共	1.9
6	トヨタ自動車	1.9
7	SBIホールディングス	1.9
8	日本M&Aセンター	1.8
9	ヤマトホールディングス	1.8
10	セリア	1.8

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	東京エレクトロン	2.1
2	リクルートホールディングス	2.1
3	トヨタ自動車	2.0
4	ウエストホールディングス	2.0
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.0
6	キーエンス	1.9
7	信越化学工業	1.9
8	ルネサスエレクトロニクス	1.8
9	テルモ	1.8
10	第一三共	1.7

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年9月29日 ～2021年9月27日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,713円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

資本収益力日本株マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行います。

●資本収益力日本株マザーファンド

ROEの「水準（高さ）」と、その「持続力」や「改善見込み」を重視し、「割安度」を加味して銘柄選択を実施します。株式市場は、ウィズコロナ下、経済活動の段階的な正常化や技術革新による質的経済成長を織り込む途上にあるとみています。そうしたなか、中長期的にみて、独自のビジネスモデルや競争優位性を保持し、業績拡大や資本政策によるROEの維持、改善が期待できる銘柄の発掘に努めます。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 6 期		項目の概要
	(2020年9月29日 ～2021年9月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	208円	1.569%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,230円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(102)	(0.768)	
(販売会社)	(102)	(0.768)	
(受託会社)	(4)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	26	0.195	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(26)	(0.195)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	234	1.765	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

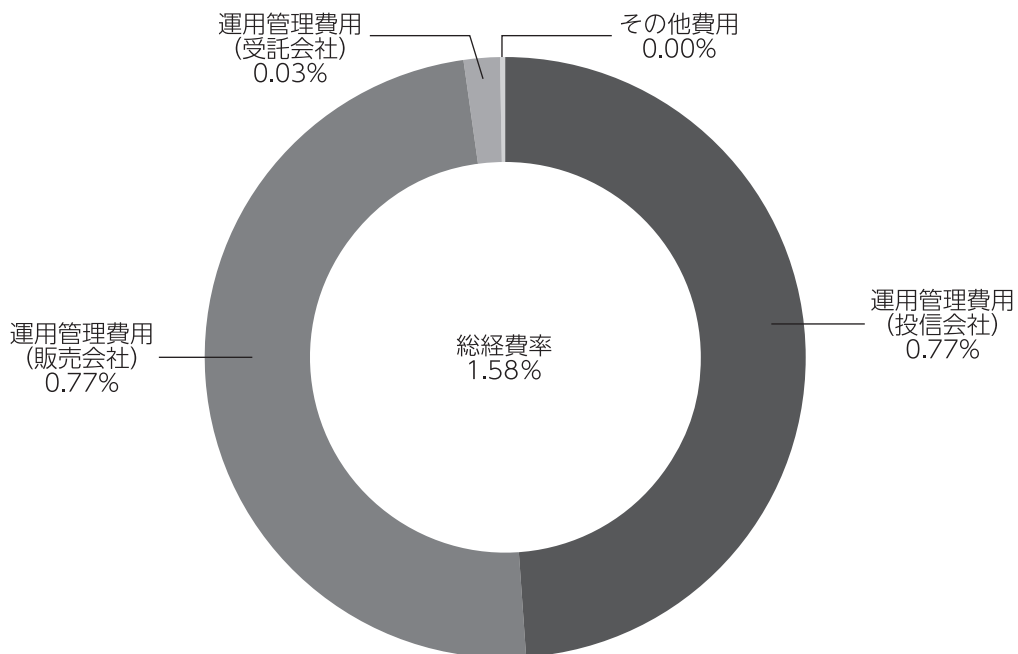
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年9月29日から2021年9月27日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
資本収益力日本株マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 490,915	千円 687,800

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	資本収益力日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,817,978千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,781,501千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	3.82

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年9月29日から2021年9月27日まで）

【資本収益力日本株ファンド（年1回決算型）における利害関係人との取引状況等】

- (1) 期中の利害関係人との取引状況
期中の利害関係人との取引はありません。
- (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	3,663千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	665千円
(B) / (A)	18.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【資本収益力日本株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

- (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 3,076	百万円 563	18.3	百万円 3,741	百万円 648	17.3

平均保有割合 99.9%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

- (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 25

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
資本収益力日本株マザーファンド	千円 1,609,173	千円 1,118,258	千円 1,803,079

■投資信託財産の構成

2021年9月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
資本収益力日本株マザーファンド	千円 1,803,079	% 98.7
コール・ローン等、その他	24,537	1.3
投資信託財産総額	1,827,616	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年9月27日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,827,616,995円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	24,537,074
資本収益力日本株マザーファンド(評価額)	1,803,079,921
(B) 負 債	13,923,477
未 払 信 託 報 酬	13,909,755
そ の 他 未 払 費 用	13,722
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,813,693,518
元 本	1,232,646,240
次 期 繰 越 損 益 金	581,047,278
(D) 受 益 権 総 口 数	1,232,646,240口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	14,714円

(注) 期首における元本額は1,742,893,943円、当期中における追加設定元本額は13,755,559円、同解約元本額は524,003,262円です。

■損益の状況

当期 自2020年9月29日 至2021年9月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△4,730円
受 取 利 息	686
支 払 利 息	△5,416
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	388,064,386
売 買 益 損	446,150,103
売 買 損 益	△58,085,717
(C) 信 託 報 酬 等	△28,993,867
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	359,065,789
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	156,913,965
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	65,067,524
(配 当 等 相 当 額)	(26,906,639)
(売 買 損 益 相 当 額)	(38,160,885)
(G) 合 計 (D+E+F)	581,047,278
次 期 繰 越 損 益 金(G)	581,047,278
追 加 信 託 差 損 益 金	65,067,524
(配 当 等 相 当 額)	(26,922,380)
(売 買 損 益 相 当 額)	(38,145,144)
分 配 準 備 積 立 金	515,979,754

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	32,807,074円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	98,189,470
(c) 収 益 調 整 金	65,067,524
(d) 分 配 準 備 積 立 金	384,983,210
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	581,047,278
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	4,713.82
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。

資本収益力日本株マザーファンド

運用報告書

第6期(決算日 2021年9月27日)

(計算期間 2020年9月29日~2021年9月27日)

資本収益力日本株マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2015年9月25日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。 株式への投資にあたっては、ROE(自己資本利益率)の「水準」とその「持続力」やROEの「改善見込み」を重視した個別企業の調査・分析を行い、株価バリュエーション等を考慮して銘柄選択を行います。 株式の組入比率は、高位を保つことを基本とします。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		JPX日経インデックス400(配当込み)		株式組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰	期中落率	(参考指数)	期騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2017年9月26日)	12,442	28.5	12,060.54	26.2	98.1	-	5,134
3期(2018年9月26日)	14,158	13.8	13,546.35	12.3	98.2	-	3,430
4期(2019年9月26日)	11,819	△16.5	12,378.72	△8.6	98.7	-	2,389
5期(2020年9月28日)	12,695	7.4	13,058.70	5.5	98.7	-	2,043
6期(2021年9月27日)	16,124	27.0	16,854.00	29.1	97.6	-	1,804

(注1) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) 参考指数は設定日前営業日(2015年9月24日)を10,000として指数化しています(以下同じ)。

(注3) 「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」という。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」という。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。本商品は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

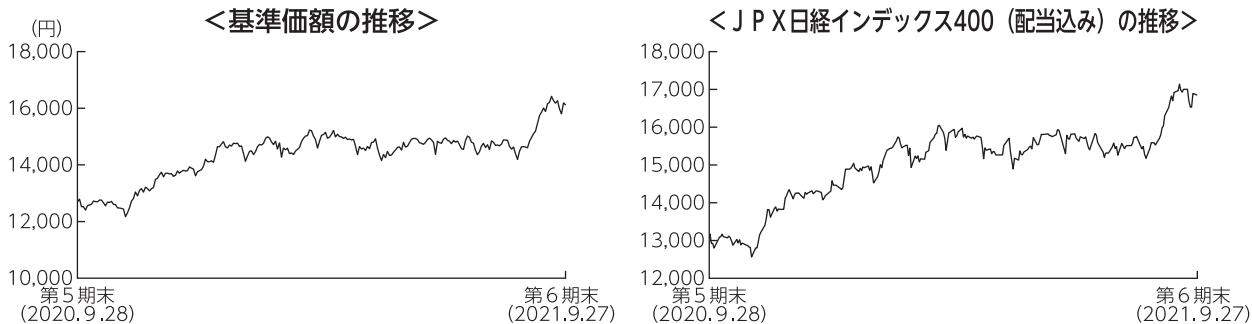
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400 (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2020年 9月28日	円	%		%	%	%
	12,695	—	13,058.70	—	98.7	—
9 月末	12,525	△1.3	12,906.63	△1.2	96.8	—
10月末	12,169	△4.1	12,547.72	△3.9	97.6	—
11月末	13,579	7.0	14,091.67	7.9	97.7	—
12月末	14,113	11.2	14,453.79	10.7	97.6	—
2021年 1 月末	14,127	11.3	14,515.22	11.2	98.4	—
2 月末	14,274	12.4	14,928.45	14.3	98.4	—
3 月末	14,942	17.7	15,722.77	20.4	97.3	—
4 月末	14,571	14.8	15,260.18	16.9	97.7	—
5 月末	14,628	15.2	15,524.06	18.9	98.0	—
6 月末	14,832	16.8	15,653.84	19.9	97.5	—
7 月末	14,542	14.5	15,252.34	16.8	98.5	—
8 月末	14,968	17.9	15,792.29	20.9	97.8	—
(期 末) 2021年 9月27日	16,124	27.0	16,854.00	29.1	97.6	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年9月29日から2021年9月27日まで）



基準価額等の推移

当ファンドの基準価額は16,124円となり、前期末比で27.0%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの運用方針に則り、ROE（自己資本利益率）の「水準」と、その「持続力」や「改善見込み」を重視し、国内株式に投資し収益獲得を目指しました。保有銘柄群のパフォーマンスは参考指数に対して劣後したものの、株式市場の上昇に合わせて基準価額は上昇しました。個別銘柄では、ウエストホールディングス、ルネサスエレクトロニクス、東京エレクトロンなどがプラス寄与した一方、ネットワンシステムズ、セリア、アンリツなどがマイナスに影響しました。

投資環境

国内株式市場は、J P X日経インデックス400（配当込み）でみて、29.1%上昇しました。期初から3月は、世界的な景気回復や政策期待を背景に、大幅上昇しました。その後、8月までは、米長期金利の低下基調が景況感、投資マインドの低下に繋がったほか、米量的金融緩和の修正議論などが懸念され、ボックス推移となりました。期末付近1ヵ月は、現職不出馬の自民党総裁選挙に向けて、新総裁（首相）への政策期待が高まり、高値を更新する展開になりました。

ポートフォリオについて

ROEの「水準（高さ）」と、その「持続力」や「改善見込み」を重視しつつ、「割安度」を加味して銘柄選択を実施しました。また、独自ビジネスモデルや競争優位性を保持し、業績拡大や資本政策によるROEの維持、改善が期待できる銘柄の発掘に努めました。具体的には、太陽光発電関連ビジネスに強みを持つウエストホールディングス、半導体製造装置の前工程に強みを持つ東京エレクトロン、電動化対応で競争力が高いトヨタ自動車、などを保有しました。

【組入上位10業種】

期 首		
順位	業 種	比率
1	電気機器	20.1%
2	情報・通信業	10.2
3	小売業	8.2
4	化学	8.2
5	サービス業	7.0
6	医薬品	6.9
7	輸送用機器	6.6
8	機械	6.5
9	卸売業	5.0
10	陸運業	3.4

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	業 種	比率
1	電気機器	18.5%
2	サービス業	10.9
3	情報・通信業	8.9
4	輸送用機器	8.0
5	化学	6.2
6	精密機器	4.6
7	小売業	4.6
8	機械	4.6
9	卸売業	4.2
10	銀行業	3.6

【組入上位10銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
1	ネットワンシステムズ	2.1%
2	日本電産	1.9
3	Zホールディングス	1.9
4	キーエンス	1.9
5	第一三共	1.9
6	トヨタ自動車	1.9
7	SBIホールディングス	1.9
8	日本M&Aセンター	1.8
9	ヤマトホールディングス	1.8
10	セリア	1.8

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	銘 柄	比率
1	東京エレクトロン	2.1%
2	リクルートホールディングス	2.1
3	トヨタ自動車	2.0
4	ウエストホールディングス	2.0
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.0
6	キーエンス	1.9
7	信越化学工業	1.9
8	ルネサスエレクトロニクス	1.8
9	テルモ	1.8
10	第一三共	1.7

今後の運用方針

ROEの「水準（高さ）」と、その「持続力」や「改善見込み」を重視し、「割安度」を加味して銘柄選択を実施します。株式市場は、ウィズコロナ下、経済活動の段階的な正常化や技術革新による質的経済成長を織り込む途上にあるとみています。そうしたなか、中長期的にみて、独自のビジネスモデルや競争優位性を保持し、業績拡大や資本政策によるROEの維持、改善が期待できる銘柄の発掘に努めます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	28円 (28)	0.196% (0.196)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	28	0.196	
期中の平均基準価額は14,377円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2020年9月29日から2021年9月27日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 1,142.3 (7.8)	千円 3,076,925 (-)	千株 1,232.7	千円 3,741,053

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,817,978千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,781,501千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.82

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年9月29日から2021年9月27日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 3,076	百万円 563	18.3	百万円 3,741	百万円 648	17.3

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 25

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	3,666千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	666千円
(B) / (A)	18.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.4%)			
日本水産	—	38.2	25,326
建設業 (2.0%)			
ウエストホールディングス	—	6.6	35,772
関電工	36.5	—	—
協和エクシオ	12.1	—	—
食料品 (1.4%)			
明治ホールディングス	3.9	—	—
味の素	—	7.4	24,531
繊維製品 (1.3%)			
東レ	—	30.5	22,139
化学 (6.4%)			
旭化成	32.9	—	—
信越化学工業	2.6	1.7	34,586
三菱瓦斯化学	15.9	—	—
三井化学	—	6.3	25,105

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
J S R	13.5	—	—
A D E K A	—	9.6	24,940
富士フィルムホールディングス	—	2.8	27,585
ユニ・チャーム	6.7	—	—
医薬品 (3.2%)			
武田薬品工業	8.7	6.6	24,888
エーザイ	3.3	—	—
小野薬品工業	10.5	—	—
第一三共	3.9	10.2	31,456
ゴム製品 (1.4%)			
ブリヂストン	—	4.7	25,276
鉄鋼 (1.3%)			
日本製鉄	—	11.1	23,548
非鉄金属 (1.3%)			
住友金属鉱山	9.1	—	—
D O W Aホールディングス	—	5	22,925

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
機械 (4.7%)						
DMG森精機	—	12.7	27,190			
S M C	0.6	0.4	30,200			
クボタ	18.6	—	—			
荏原製作所	—	4.3	24,897			
ダイキン工業	1.6	—	—			
マキタ	6	—	—			
電気機器 (18.9%)						
日立製作所	8.5	4.2	28,728			
三菱電機	22	—	—			
日本電産	4	—	—			
オムロン	—	2.5	28,150			
ルネサスエレクトロニクス	40.9	22.3	32,379			
アンリツ	—	12	23,976			
ソニーグループ	4	2.4	31,116			
T D K	3.2	1.9	23,826			
キーエンス	0.8	0.5	34,595			
シスメックス	3.4	—	—			
スタンレー電気	10.9	—	—			
ファナック	—	1.2	30,306			
ローム	—	2.8	31,276			
浜松ホトニクス	6	—	—			
村田製作所	5.3	3.1	30,907			
東京エレクトロン	1.2	0.7	38,087			
輸送用機器 (8.2%)						
豊田自動織機	—	2.7	26,109			
デンソー	7.4	3.9	30,209			
いすゞ自動車	—	16.7	24,983			
トヨタ自動車	5.3	3.5	36,155			
本田技研工業	12.3	—	—			
スズキ	—	5.1	26,137			
シマノ	1.5	—	—			
精密機器 (4.7%)						
テルモ	—	5.9	32,379			
島津製作所	—	4.8	25,344			
オリンパス	—	10.4	25,864			
その他製品 (—)						
任天堂	0.6	—	—			
陸運業 (2.8%)						
小田急電鉄	12	—	—			
ヤマトホールディングス	13	8.6	25,034			
山九	—	4.6	24,978			
海運業 (1.5%)						
商船三井	—	2.8	25,844			
情報・通信業 (9.2%)						
日鉄ソリューションズ	—	6.5	25,382			
コーエーテクモホールディングス	6.7	—	—			
野村総合研究所	—	5.5	24,475			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
Zホールディングス	55.4	34.7	25,823			
日本オラクル	2.6	—	—			
伊藤忠テクノソリューションズ	8.3	7.1	27,122			
ネットワンシステムズ	8.8	—	—			
日本電信電話	12.4	9.4	30,080			
エヌ・ティ・ティ・データ	—	13	28,327			
卸売業 (4.3%)						
伊藤忠商事	12.8	7.2	24,084			
豊田通商	—	4.8	23,280			
三井物産	19.1	—	—			
三菱商事	11.4	7.9	28,171			
小売業 (4.7%)						
セリア	8.2	—	—			
マツモトキヨシホールディングス	—	5.2	26,052			
Z O Z O	12.2	6.1	26,687			
セブン&アイ・ホールディングス	8.6	5.7	29,662			
ヤオコー	4.2	—	—			
ニトリホールディングス	1.5	—	—			
銀行業 (3.7%)						
三菱UFJフィナンシャル・グループ	76.5	52.5	35,516			
三井住友フィナンシャルグループ	10.8	7.1	29,223			
証券・商品先物取引業 (1.5%)						
S B Iホールディングス	13.8	—	—			
野村ホールディングス	—	44.5	25,712			
保険業 (1.7%)						
東京海上ホールディングス	6.7	4.9	30,242			
その他金融業 (3.3%)						
オリックス	—	14.4	31,406			
日本取引所グループ	12.3	9.3	27,541			
サービス業 (11.1%)						
日本M&Aセンター	6.3	—	—			
パーソルホールディングス	—	10.2	28,876			
カカクコム	—	6.6	25,179			
ディップ	—	6.4	28,160			
エムスリー	5.6	2.9	24,699			
ユー・エス・エス	—	13.1	26,501			
フルキャストホールディングス	—	11.1	25,141			
リクルートホールディングス	8.5	5.3	37,577			
セコム	3.3	—	—			
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円		
	銘柄数 <比率>	664.7	582.1	1,761,681		
		59銘柄	63銘柄	<97.6%>		

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2021年9月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,761,681	97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	45,841	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,807,523	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年9月27日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,807,523,342円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	41,869,979
株 式(評価額)	1,761,681,940
未 収 入 金	3,045,023
未 収 配 当 金	926,400
(B) 負 債	3,018,347
未 払 金	2,978,347
未 払 解 約 金	40,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,804,504,995
元 本	1,119,124,459
次 期 繰 越 損 益 金	685,380,536
(D) 受 益 権 総 口 数	1,119,124,459口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	16,124円

(注1) 期首元本額 1,610,099,201円
 追加設定元本額 26,720円
 一部解約元本額 491,001,462円

(注2) 期末における元本の内訳
 資本収益力日本株ファンド(年1回決算型) 1,118,258,448円
 資本収益力日本株ファンド(3ヵ月決算型) 866,011円
 期末元本合計 1,119,124,459円

■損益の状況

当期 自2020年9月29日 至2021年9月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	40,310,365円
受 取 配 当 金	40,312,968
受 取 利 息	57
そ の 他 収 益 金	3,905
支 払 利 息	△6,565
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	408,117,595
売 買 益	581,878,564
売 買 損	△173,760,969
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	448,427,960
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	433,867,834
(E) 解 約 差 損 益 金	△196,928,538
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,280
(G) 合 計(C + D + E + F)	685,380,536
次 期 繰 越 損 益 金(G)	685,380,536

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。